



第56期年次報告書

株主・投資家の皆様へ

2020年4月1日～2021年3月31日

Business Report



証券コード 3640

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに株主通信をお届けするにあたり、株主の皆様に
ご挨拶および2021年3月期のご報告をさせていただきます。

代表取締役社長 轟 一太



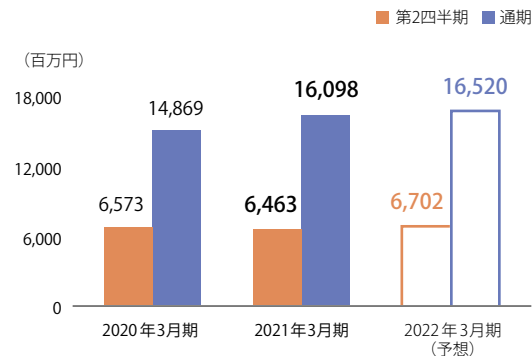
当期業績と来期の見込み

公共、産業分野ともに前期比で増収増益

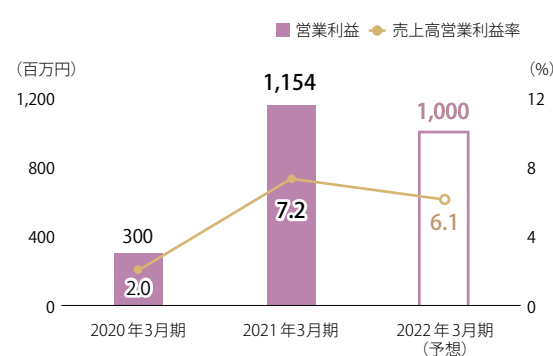
2021年3月期は、公共分野で基幹系および情報系システムのリプレイス、共同利用型システムの導入・運用保守、新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種給付金対応および新型コロナワクチン接種券対応、各種法制度改正対応、また産業分野でリース業務パッケージおよび販売管理システムなどの各種パッケージシステムの構築・導入ならびに病院総合情報システムのリプレイスなどを行い、前期と比べ増収となりました。

利益につきましては、売上の順調な伸展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、客先訪問を自粛しWeb会議等による営業活動を推進したことや、セミナー等を対面からWebでの開催に変更したことで営業活動費が減少し、前期と比べ増益となりました。

売上高の推移



営業利益と売上高営業利益率の推移



2022年3月期は、計画的な販売活動や自社製品の機能強化を進めていくほか、デジタルインフラおよびDX（デジタルトランスフォーメーション）*を軸としたサービスを提供してまいります。以上により、2022年3月期の業績は売上高165億20百万円（前期比2.6%増）、営業利益10億円（前期比13.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億86百万円（前期比14.7%増）を見込んでおります。

*データや最新のデジタル技術を活用し、人々の生活および企業活動をあらゆる面でより良い方向に変革すること

DX推進室の新設（2021年4月）

2021年4月、DX推進室を新設しました。

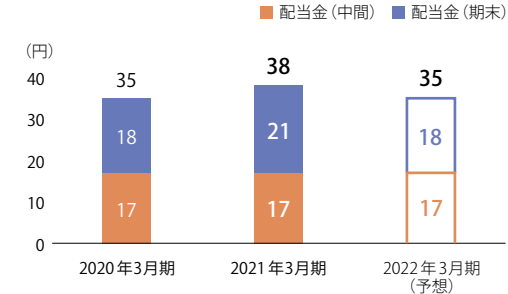
ビジネス環境の変化、顧客や社会のDXの要求に迅速に対応するためには、製品やサービス、ビジネスモデルの変革が求められています。加えて、国の掲げる「デジタル・ガバメント実行計画」や、9月に予定されているデジタル庁の創設により、行政におけるDXはさらに加速していくことが見込まれます。

当社は、強みである公共分野の事業を中心にDXを推進し、さらには産業分野に取り組みを広げていきます。安全・安心で豊かな社会創りへの貢献を目指し、DX推進室を中心にデジタル技術を活用した製品・サービスにより新たな価値を創造し、お客様のDX実現を積極的にサポートしてまいります。

配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けた上で、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保および毎期の業績に基づき配当政策を実施しております。この基本方針に基づき2021年3月期の期末配当は配当予想から3円増配し、1株当たり21円の期末配当を実施しました。2022年3月期は、1株当たり中間配当を17円、期末配当を18円として、合わせて年間35円を予定しております。

配当金の推移



事例紹介

総合行政情報システム「Reams」

③市・⑤町村

基幹系システム 共同利用



長野県市町村自治振興組合様

長野県市町村自治振興組合様が事務局となって推進している基幹系システム共同化事業の一環として、当社は2021年1月に2つのグループ(長野県内3市、同5町村)向けに自治体クラウドのサービスを提供しました。総合行政情報システム「Reams」の最新バージョンで、当社データセンターのクラウドサービスを活用しています。

共同利用は、対象の団体がそれぞれで異なる業務運用を標準化することや、システムをカスタマイズせずに利用するよう意識を合わせることが重要とされます。各団体の協力の下、標準化すべき業務を共有してもらうとともに、必要な機能などを確認する作業を繰り返し、システム機能の強化を図りました。

当社は、引き続きお客様のご要望を的確にとらえ、行政サービスのデジタル化、システムの標準化などの社会的ニーズに対応したサービスの提供に努めてまいります。

✓ 自治体クラウドとは

複数の地方公共団体がクラウド上にある情報システムを共同で利用する「自治体クラウド」。

情報システムの集約と共同利用を進めることにより、経費削減や住民サービスの向上を図るものです。堅牢なデータセンターの活用により災害・事故等発生時の業務継続を確保する観点でも導入が進んでいます。

お客様紹介

長野県市町村自治振興組合様

1995年に長野県自治会館の設置および管理運営に関する事務を行うことを目的に設立。その後、市町村が共同で行う電子自治体の推進を円滑かつ効率的に行うための事務が追加され、情報化に関する企画・立案をはじめ、システムの共同構築・運用ならびに人材育成事業等を実施し、市町村における事務経費の削減、事務負担の軽減ならびに職員の情報化に係る技術・能力の向上に取り組んでいます。



長野県自治会館

▶ お客様(ご担当者様)の声

地理的に離れた団体同士の共同化については、情報展開や意思決定においてもさまざまな障害がありましたが、辛抱強く対応してもらえました。稼働開始後から大きな障害もなくスムーズに導入・運用でき、ありがたく思っています。国が主導で進めている自治体のシステム標準化の動きがある中でも、経費削減、ノウハウ共有など、共同化のメリットは多々あります。総務省や、新たに発足するデジタル庁等から、今後さまざまな情報提供や指示が出されると思われます。共同化の効果を確実に得るためにも、少しでも早い情報提供や的確な対応を、これからも期待します。

DX 推進

DX 推進事例紹介

当社では行政におけるDX推進として、新たなサービスを開発・提供しています。



また当社は、スマート自治体の実現に向け、コニカミノルタ株式会社が長野県から受注した「県と市町村によるスマート自治体実証サポート業務」に協力しました。異なる団体の業務を分析し、標準化した業務プロセスについて、「RPAおよびAI-OCR技術」と「AI音声文字起こし技術」のデジタル技術を活用することで、効率的な行政サービスが実現できるか調査・実証を行いました。

今後もデジタル技術を活用した製品・サービスにより、お客様のDX実現を積極的にサポートしてまいります。

☑ スマート自治体とは

スマート自治体では、AI（人工知能）やRPAなどのデジタル技術を活用し、自治体の事務処理を自動化したり業務を標準化したりして、行政サービスなどを効率的に提供することを目指します。労働人口が減少する高齢社会において、医療福祉、教育、防災、インフラなどの行政サービスを維持・向上するための手段として、デジタル技術の活用が期待されています。

トピックス

株主優待制度変更のお知らせ

当社は、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高めることを目的に、株主優待制度を実施しております。このたび、株主の皆様に対する利益還元の公平性の確保およびより多くの株主様に当社株式を長期的に保有していただくことを目指し、2021年3月31日を基準日とする株主優待から、優待内容を変更いたしました。

株主優待内容

対象となる株主様：毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された、100株以上を保有されている株主様
贈呈時期：年1回（毎年6月）※当社定時株主総会終了後
優待内容：継続保有期間に応じて、商品券を贈呈いたします。

継続保有期間	優待内容
3年以上	4,000円分の商品券
3年未満	1,000円分の商品券

■3年以上の継続保有について

以下の2点を満たしていただいた株主様が3年以上の継続保有に該当します。
① 同一株主番号で、直近までの13四半期（6月末／9月末／12月末／3月末）以上連続して株主名簿に記載または記録された株主様
② 直近13四半期以上の株主名簿記載または記録において、全て100株以上を保有されている株主様（株主番号が変更になった場合は、基準日時点の株主番号が最初に株主名簿に記載された回が1回目の株主名簿記載となります。）

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

▶ 当社ホームページ（IR情報 > 株式について > 株主優待） <https://www.ndensan.co.jp/ir/stock/yutai.html>

名古屋サポートサービスセンター開設

2021年4月1日、名古屋市中区に「名古屋サポートサービスセンター」を開設しました。東海地域での営業活動を活発化し、お客様に寄り添ったサポート活動を継続していきます。



名古屋サポートサービスセンターが入るビル

連結財務ハイライト

収益について

		前期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
① 売上高	(百万円)	14,869	16,098
② 営業利益	(百万円)	300	1,154
経常利益	(百万円)	313	1,108
親会社株主に 帰属する 当期純利益	(百万円)	261	599
売上高営業利益率	(%)	2.0	7.2
1株当たり当期純利益	(円)	46.94	109.61

① 売上高

公共分野での、基幹系および情報系システムのリプレイス、共同利用型システムの導入・運用保守、新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種給付金対応、新型コロナワクチン接種券対応、各種法制度改正対応、産業分野での、リース業務パッケージおよび販売管理システム等の各種パッケージシステムの構築・導入ならびに病院総合情報システムのリプレイス等で売上を確保し、前期と比べ8.3%増加し、160億98百万円となりました。

② 営業利益

売上が順調に伸展したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、客先訪問を自粛しWeb会議等による営業活動を推進したことや、セミナー等を対面からWebでの開催に変更したことで営業活動費が減少し、営業利益は前期と比べ283.6%増加し11億54百万円となりました。

③ 資産

総資産は、前期末と比較して10億42百万円増加し、197億36百万円となりました。これは主に無形固定資産およびリース投資資産が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

④ 負債・純資産

負債は、前期末と比較して18億56百万円増加し、130億16百万円となりました。これは主にリース債務(固定負債)が減少したものの、長期借入金、買掛金および短期借入金が増加したことによるものです。純資産は、67億19百万円となり、自己資本比率は34.0%となりました。

⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は5億89百万円で、主な要因は売上債権の増加20億16百万円により資金使用したものの、税金等調整前当期純利益9億72百万円、減価償却費8億15百万円、仕入債務の増加6億32百万円、減損損失1億23百万円により資金獲得したことによるものです。

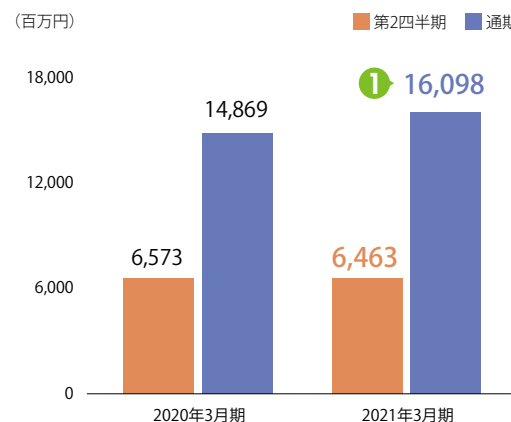
⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は6億42百万円で、主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

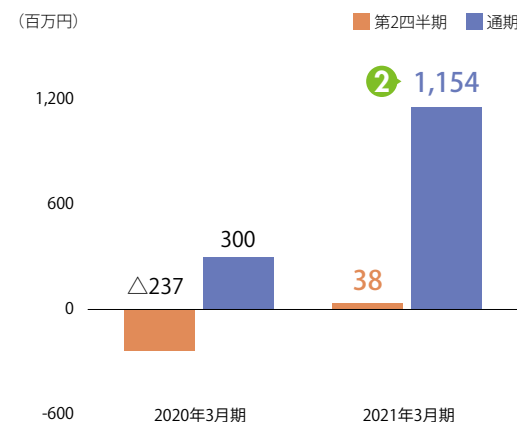
⑦ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は5百万円で、主な要因は長期借入金の借入による収入14億円により資金獲得したものの、自己株式の取得による支出13億96百万円により資金使用したことによるものです。

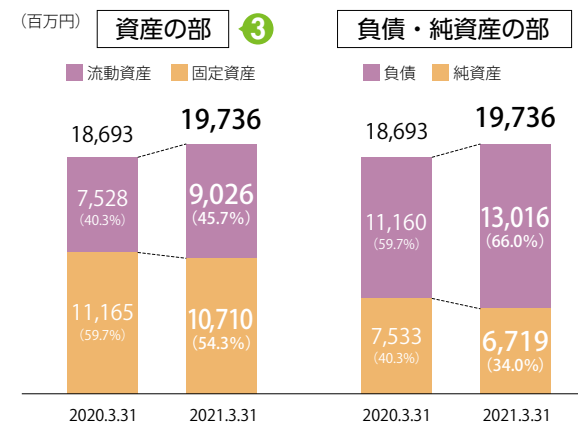
売上高



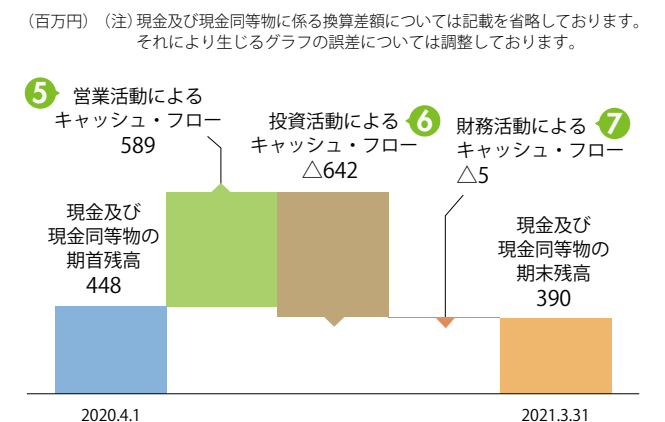
営業利益又は営業損失



貸借対照表の概要

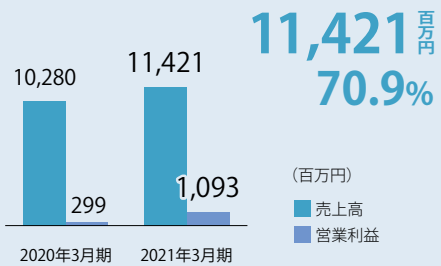


キャッシュ・フロー計算書の概要



セグメント別業績の概況

公共分野

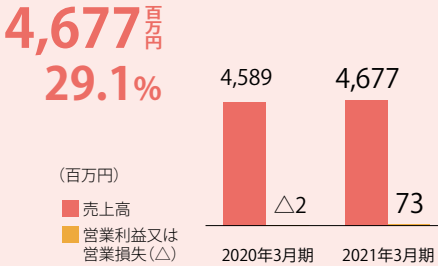


主に地方公共団体および関係する諸団体向けにシステム提供サービス、機器システム・用品販売、情報処理サービス等の各種サービスを提供しています。2021年3月期の主な案件は、以下のとおりです。

- 地方公共団体向けの基幹系および情報系システムのリプレイス
- 既存顧客のシステム保守
- 基幹系システム共同利用
- 新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種給付金対応および新型コロナワクチン接種券対応
- 各種制度改正対応(戸籍法一部改正・デジタル手続法対応など)

注) 営業利益(損失)に、報告セグメントに帰属しない全社費用等は含みません。

産業分野



主に民間企業、医療・福祉機関向けにソフトウェア開発、データセンターサービスなどの各種サービスを提供しています。また一般個人向けにインターネット接続サービスも提供しています。2021年3月期の主な案件は、以下のとおりです。

- 民間企業向けのリース業務パッケージの導入・保守
- 販売管理システム、製造業向けの生産管理システム等の導入
- 医療機関向けシステムのリプレイス
- データセンターサービス
- インターネット接続サービス

会社の概況／株式の状況

(2021年3月31日現在)

会社概要

商 号	株式会社 電算
設 立	1966年3月29日
資 本 金	13億95百万円
事業内容	情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等、その他関連サービス
認証取得	ISO9001 認証取得(本社) ISO/IEC27001 認証取得(本社、データセンター) ISO/IEC20000 認証取得(データセンターサービス部) ISO14001 認証取得(本社、データセンター) プライバシーマーク付与認定
許 認 可	総務省 電気通信事業法に基づく電気通信事業者 厚生労働省 労働者派遣事業 基準適合一般事業主認定(くるみんマーク) 長野県 電気通信工事業 高度管理医療機器等販売業・貸与業
従業員数	729名(連結)

事業所 (2021年4月1日現在)

長 野 本 社	北関東サポートサービスセンター
東 京 支 社	佐渡サポートサービスセンター
新 潟 支 社	上越サポートサービスセンター
佐 久 支 社	名古屋サポートサービスセンター
松 本 支 社	
飯 田 支 社	
山 梨 支 社	

役 員 (2021年6月25日現在)

代表取締役社長	轟 一 太	社 外 取 締 役	小 林 秀 明
代表取締役専務	丸 山 沢 水	社 外 取 締 役	小根山 克 雄
取 締 役	河 井 聡 司	社 外 取 締 役	宇都宮 進 一
取 締 役	村 松 文 男	常 勤 監 査 役	漆 原 道 雄
取 締 役	吉 川 満 則	社 外 監 査 役	小 出 貞 之
取 締 役	依 田 頼 和	社 外 監 査 役	宮 坂 直 慶
取 締 役	井 口 久 美 子	社 外 監 査 役	石 田 和 彦

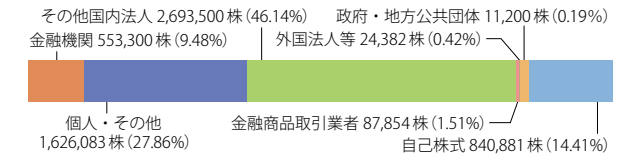
株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株	株主数	8,694名
発行済株式の総数	5,837,200株		

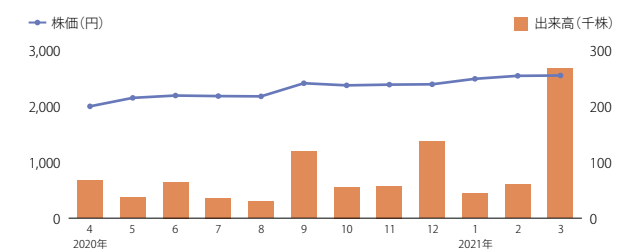
大株主

株主名	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
信越放送株式会社	2,129,100	42.61
信濃毎日新聞株式会社	289,200	5.79
電算従業員持株会	239,400	4.79
株式会社八十二銀行	120,000	2.40
株式会社長野銀行	101,600	2.03
株式会社エステート長野	92,000	1.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	77,800	1.56
東芝デジタルソリューションズ株式会社	72,000	1.44
長野県信用組合	60,000	1.20
共栄火災海上保険株式会社	50,000	1.00

所有者別株式分布状況



株価チャート



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031（フリーダイヤル）
単元株式数	100 株
公告方法	電子公告により当社のホームページ（https://www.ndensan.co.jp/koukoku/index.html）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にお申し出ください。



株式会社 電算

〒380-0904 長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
TEL.026-224-6666 FAX.026-219-2600



ISO 9001
JQA-QMA14048
本社



ISO/IEC 27001
JQA-IM0134
本社、データセンター



ISO/IEC 20000
JQA-TT0067
データセンター
データセンター



ISO 14001
JQA-EM6846
本社、データセンター



株主アンケート

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただける IR 活動を行っていきたく考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

このアンケートは、諸費用（郵便料金など）の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン（IR 支援会社）が運営する Web アンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



ご回答の操作方法等のお問い合わせ先
株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局 E-mail: kabuhiro@irjapan.co.jp

アンケート
実施期間

2021年
7月31日(土)
まで

アンケートサイト（画面）への接続方法

Yahoo! や Google などから

アンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば

検索

URL

https://kabuhiro.jp/

ご回答方法

アンケートサイト（https://kabuhiro.jp/）画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面に進みます。



アンケートナンバー

